



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 6615 URL <https://www.umc.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 大年 浩太
問合せ先責任者（役職名）管理本部 経理部 部長（氏名） 千葉 成晃（TEL）048-724-0001
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	65,231	△2.4	765	40.9	△199	—	△458	—
2024年3月期中間期	66,808	△17.7	543	△56.4	△45	—	△343	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △478百万円（—%） 2024年3月期中間期 227百万円（△72.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△16.20	—
2024年3月期中間期	△12.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	77,600	17,902	23.0
2024年3月期	79,015	19,717	24.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 17,852百万円 2024年3月期 19,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△4.8	2,100	2.8	1,300	5.4	1,050	2.8	37.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	28,277,620株	2024年3月期	28,277,620株
2025年3月期中間期	86株	2024年3月期	86株
2025年3月期中間期	28,277,534株	2024年3月期中間期	28,277,534株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金					年間配当金 総額(合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
2024年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 7,400.00	円 銭 7,400.00	百万円 51
2025年 3 月期	—	3,710.00				
2025年 3 月期 (予想)			—	3,690.00	7,400.00	44

(注) 1. 当社は、2021年 3 月30日に第三者割当による A 種優先株式を発行いたしました。

2. 当社は、2024年 7 月11日に株式会社みずほ銀行より当社発行の A 種優先株式一部 (1,000株) を取得して、同日付で消却を行っております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループをとり巻く環境は、中国市場の需要低迷影響を受けて自動車関連は低調、その一方で半導体関連の設備投資やOA機器市場では回復傾向が見られました。しかしながら、世界的な金融引締め継続の継続、海外景気の下振れ懸念、エネルギー価格及び資源価格の高止まり、地政学的リスクや金融資本市場の変動の影響等から依然として先行きは不透明な状況が続いております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は652億31百万円(前年同期比2.4%減)となりました。損益面においては、営業利益は7億65百万円(前年同期比40.9%増)となりました。経常損益は為替変動の影響により1億99百万円の損失(前年同期は45百万円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は4億58百万円の損失(前年同期は3億43百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は648億50百万円(前年同期比2.4%減)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

電動コンプレッサー向け部品やハイブリッド車向け部品が好調に推移したものの、中国市場における需要低迷の影響が継続し、売上高は354億40百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(産業機器)

半導体設備投資需要の復調による売上増加はあるものの、インバーター等の制御機器製品の需要低迷による取扱高の減少により、売上高は99億93百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

(OA機器)

複合機やレーザープリンタ向け製品の生産が好調に推移し、売上高は192億23百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

(その他)

コンシューマー製品とアミューズメント向け開発が主な事業内容になり、売上高は1億92百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

② その他の事業

人材派遣業の売上高は3億81百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は776億円(前連結会計年度末比14億14百万円減少)となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、売上債権及び棚卸資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、596億98百万円(前連結会計年度末比4億円増加)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加した一方で、買入債務及び設備未払金(流動負債その他)が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、179億2百万円(前連結会計年度末比18億15百万円減少)となりました。これは主に、優先株式の取得及び消却、中間純損失の計上により減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億90百万円増加し、138億56百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億46百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少や仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億49百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億95百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払額や長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました数値から変更はありません。業績の見通しの前提となる為替レートは、1 USD=145円を想定しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,266	13,856
受取手形、売掛金及び契約資産	13,649	11,312
製品	2,570	2,811
仕掛品	442	533
原材料及び貯蔵品	19,677	17,068
未収入金	727	605
未収消費税等	793	809
その他	2,738	2,582
流動資産合計	50,867	49,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,017	6,680
機械装置及び運搬具(純額)	8,130	8,557
その他(純額)	4,602	4,394
有形固定資産合計	19,750	19,632
無形固定資産	351	508
投資その他の資産	8,046	7,878
固定資産合計	28,147	28,019
資産合計	79,015	77,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,658	18,111
短期借入金	21,415	20,835
1年内返済予定の長期借入金	1,863	1,838
未払法人税等	297	160
賞与引当金	665	879
その他	4,863	5,438
流動負債合計	45,764	47,262
固定負債		
長期借入金	11,813	10,894
退職給付に係る負債	822	800
繰延税金負債	44	30
その他	854	710
固定負債合計	13,533	12,435
負債合計	59,297	59,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	5,784	4,782
利益剰余金	7,846	7,053
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,359	16,564
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,304	1,283
退職給付に係る調整累計額	5	3
その他の包括利益累計額合計	1,310	1,287
新株予約権	29	29
非支配株主持分	17	19
純資産合計	19,717	17,902
負債純資産合計	79,015	77,600

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	66,808	65,231
売上原価	63,558	61,830
売上総利益	3,250	3,401
販売費及び一般管理費	2,707	2,635
営業利益	543	765
営業外収益		
受取利息	49	100
受取配当金	1	0
受取地代家賃	612	572
為替差益	15	—
その他	56	61
営業外収益合計	734	735
営業外費用		
支払利息	497	344
賃貸費用	704	490
為替差損	—	747
その他	120	117
営業外費用合計	1,323	1,700
経常損失(△)	△45	△199
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	11	56
固定資産売却損	6	16
特別退職金	45	33
特別損失合計	64	106
税金等調整前中間純損失(△)	△109	△302
法人税等	234	153
中間純損失(△)	△343	△456
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△343	△458

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△343	△456
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	567	△20
退職給付に係る調整額	4	△1
その他の包括利益合計	571	△22
中間包括利益	227	△478
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	228	△480
非支配株主に係る中間包括利益	△0	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△109	△302
減価償却費	1,529	1,660
のれん償却額	8	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	250	225
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	△29
受取利息及び受取配当金	△50	△101
支払利息	497	344
為替差損益(△は益)	△618	371
固定資産売却損益(△は益)	6	13
固定資産除却損	11	56
売上債権の増減額(△は増加)	2,802	2,013
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,798	1,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,603	2,073
未収入金の増減額(△は増加)	176	100
未払金の増減額(△は減少)	△277	206
その他	△28	△8
小計	7,385	8,272
利息及び配当金の受取額	50	101
利息の支払額	△491	△351
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△288	△276
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,655	7,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,532	△889
無形固定資産の取得による支出	△114	△174
有形固定資産の売却による収入	8	67
投資有価証券の売却による収入	4	2
投資不動産の取得による支出	△37	△88
その他	△127	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,798	△1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,777	△601
長期借入金の返済による支出	△718	△944
自己株式の取得による支出	—	△1,002
配当金の支払額	—	△334
リース債務の返済による支出	△41	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,838	△2,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,360	3,590
現金及び現金同等物の期首残高	9,749	10,266
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,110	13,856

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月30日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付でA種優先株式の一部(1,000株)取得及び同日付で自己株式の消却を行っております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が1,002百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が4,782百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。